

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

第14期

JXビジネスサービス株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>資 産 の 部</b>	<b>1,247,269</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>583,515</b>
<b>流 動 資 産</b>	( <b>1,120,889</b> )	<b>流 動 負 債</b>	( <b>534,841</b> )
現 金 預 金	5	未 払 金	249,075
売 掛 金	632,462	未 払 費 用	219,214
前 払 費 用	316	未 払 法 人 税 等	524
未 収 入 金	1,290	未 払 事 業 税	1,093
預 託 金	384,856	未 払 消 費 税	4,512
繰 延 税 金 資 産	101,868	預 り 金	107
そ の 他 流 動 資 産	90	そ の 他 の 流 動 負 債	60,314
<b>固 定 資 産</b>	( <b>126,380</b> )	<b>固 定 負 債</b>	( <b>48,673</b> )
<b>有 形 固 定 資 産</b>	[ <b>54,612</b> ]	退 職 給 付 引 当 金	41,436
建 物 附 属 設 備	29,948	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,237
工 具 器 具 備 品	24,663		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	[ <b>8,323</b> ]	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>663,754</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	8,323	<b>株 主 資 本</b>	( <b>663,754</b> )
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	[ <b>63,445</b> ]	<b>資 本 金</b>	[ <b>50,000</b> ]
差 入 保 証 金	49,464	<b>資 本 剰 余 金</b>	[ <b>59,000</b> ]
長 期 前 払 費 用	62	そ の 他 資 本 剰 余 金	59,000
繰 延 税 金 資 産	13,918	<b>利 益 剰 余 金</b>	[ <b>554,754</b> ]
		利 益 準 備 金	12,500
		そ の 他 利 益 剰 余 金	542,254
		繰 越 利 益 剰 余 金	542,254
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,247,269</b>	<b>負 債 お よ び 純 資 産 合 計</b>	<b>1,247,269</b>

(注) 当期純利益 28,452千円

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 平成28年4月1日以降取得した建物附属設備は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

②無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込計上額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

②役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用 JXTGホールディングス株式会社を連結納税主体とする連結納税制度を適用しております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

500 株

### 3. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。